令和７年度

日南町歳入歳出決算等審査意見書

日南町監査委員

発日監第13号
令和8年8月28日

日南町長　中村　英明　様

日南町監査委員　丸山　　悟

日南町監査委員　荒木　　博

令和7年度日南町歳入歳出決算等審査意見について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び同法第241条第5項並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された令和7年度日南町一般会計、特別会計及び企業会計の歳入歳出決算並びに基金運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出する。

第1　審査した決算及び帳簿、証書等

1. 令和7年度日南町一般会計歳入歳出決算
2. 令和7年度日南町国民健康保険特別会計歳入歳出決算
3. 令和7年度日南町介護保険特別会計歳入歳出決算
4. 令和7年度日南町介護サービス事業特別会計歳入歳出決算
5. 令和7年度日南町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
6. 令和7年度日南町再生可能エネルギー発電事業特別会計歳入歳出決算
7. 実質収支に関する調書
8. 財産に関する調書
9. 令和7年度日南町簡易水道事業会計決算
10. 令和7年度日南町下水道事業会計決算
11. 令和7年度日南町病院事業会計決算
12. 令和7年度基金運用状況調書

第２　審査の期間

令和８年７月 27 日から同年８月 17 日まで

第３　審査の方法

1. 歳入歳出決算の計数については、事務所管課に決算書類等の数値、内容について説明及び資料を求め、関係諸帳簿及び証拠書類等にわたり照合審査した。
2. 予算の執行経理の事務処理状況については、事務所管課の文書等にわたり、関係法令に準拠し適正に執行されているか照合調査を行った。
3. 財産に関する調書、基金運用状況を示す書類については、適正な管理、運用がされているか審査した。

第４　審査の結果

1. 各会計の決算及び関係書類の計数は正確であり、決算書等関係法令に準拠し作成されており、執行は適正であることを確認した。
2. 財産に関する調書、基金運用状況調書については、計数はいずれも正確であり、適正な管理がされていることを確認した。

第５　決算の概要

1.　令和７年度の決算規模は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

年度	会計		歳入	歳出	差引・比較増減
7	一般会計		7,937,163	7,627,902	309,261
	前年度比較増減額		85,767	△ 153,780	239,547
	前年度比較増減率		1.1	△ 2.0	
	特別会計		1,834,497	1,701,037	133,460
	前年度比較増減額		△ 21,058	10,994	△ 32,052
	前年度比較増減率		△ 1.1	0.7	
	内訳	国民健康保険	578,237	559,422	18,815
		介護保険	1,056,476	942,680	113,796
		介護サービス事業	26,089	26,089	0
		後期高齢者医療	124,874	124,025	849
		再生可能エネルギー発電事業	48,821	48,821	0
	合計		9,771,660	9,328,939	442,721
	前年度比較増減額		64,709	△ 142,786	207,495
	前年度比較増減率		0.7	△ 1.5	
6	一般会計		7,851,396	7,781,682	69,714
	特別会計		1,855,555	1,690,043	165,512
	内訳	国民健康保険	633,589	589,125	44,464
		介護保険	1,037,684	930,381	107,303
		介護サービス事業	40,759	40,759	0
		後期高齢者医療	122,515	122,152	363
		再生可能エネルギー発電事業	21,008	7,626	13,382
	合計		9,706,951	9,471,725	235,226

一般会計と特別会計（公営企業会計を除く）を合わせた決算額は、歳入で 9,771,660 千円、歳出が 9,328,939 千円である。前年度と比較すると、歳入は 64,709 千円の増額（0.7％）、歳出は 142,786 千円の減額（△1.5％）となっている。また、翌年度へ繰越された額は、442,721 千円である。

2.　一般会計の歳入決算の状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、％）

区分／款	6年度		7年度		対前年度増減額	対前年度増減率
	決算額	構成比率	決算額	構成比率		
依存財源	5,925,338	75.6	6,462,448	81.4	537,110	9.1
地方譲与税	160,975	2.1	167,042	2.1	6,067	3.8
利子割交付金	217	0.0	745	0.0	528	243.3
配当割交付金	3,177	0.0	2,948	0.0	△ 229	△ 7.2
株式等譲渡所得割交付金	4,164	0.1	4,524	0.1	360	8.6
法人事業税交付金	7,191	0.1	6,420	0.1	△ 771	△ 10.7
地方消費税交付金	106,233	1.4	114,724	1.4	8,491	8.0
環境性能割交付金	7,487	0.1	7,321	0.1	△ 166	△ 2.2
地方特例交付金	19,871	0.3	4,718	0.1	△ 15,153	△ 76.3
地方交付税	3,721,391	47.4	4,016,998	50.6	295,607	7.9
交通安全対策特別交付金	504	0.0	526	0.0	22	4.4
国庫支出金	471,284	6.0	635,199	8.0	163,915	34.8
県支出金	1,016,344	12.9	1,066,283	13.4	49,939	4.9
町債	406,500	5.2	435,000	5.5	28,500	7.0
自主財源	1,926,058	24.4	1,474,715	18.6	△ 451,343	△ 23.4
町税	437,997	5.6	459,943	5.8	21,946	5.0
分担金及び負担金	10,104	0.1	8,833	0.1	△ 1,271	△ 12.6
使用料及び手数料	78,748	1.0	62,659	0.8	△ 16,089	△ 20.4
財産収入	121,237	1.5	165,444	2.1	44,207	36.5
寄附金	56,523	0.7	65,148	0.8	8,625	15.3
繰入金	568,888	7.2	381,090	4.8	△ 187,798	△ 33.0
繰越金	383,362	4.9	69,713	0.9	△ 313,649	△ 81.8
諸収入	269,199	3.4	261,885	3.3	△ 7,314	△ 2.7
合計	7,851,396	100.00	7,937,163	100.00	85,767	1.1

一般会計歳入決算額は7,937,163千円で、前年度比較で85,767千円の増額（1.1％）となった。町税は、前年度の町民税の定額減税による大幅な減収から回復をみせた。地方交付税は起債償還に係る普通交付税が増額となり、地域おこし協力隊と集落支援員の増加による特別交付税も増額となった。国庫支出金は新しい地域経済・生活環境創生交付金や物価高騰対応重点支援地方創生交付金の増額等により大幅な増額となった。町債も前年度に比べ28,500千円（7.0％）増額となっているが、過疎対策事業債は満額配分が得られない状態が続いており、不足する財源は財政調整基金から200,000千円を繰入れた。

歳入決算額を依存財源と自主財源でみると、依存財源は 6,462,448 千円、自主財源は 1,474,715 千円で、前年度に比べ依存財源は 537,110 千円の増額（9.1%）、自主財源は 451,343 千円の減額（△23.4%）となっている。

構成比率は、依存財源率 81.4%、自主財源率 18.6%で、前年度に比べ自主財源率が 5.8 ポイント下がっている。これは、繰越金の減に加え、前年度に臨時財政対策債繰上償還のための基金繰入をしたことの反動によるところが大きい。

3.　一般会計の歳出決算の状況（目的別）は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 / 款	6年度		7年度		対前年度	対前年度
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減額	増減率
議会費	67,143	0.9	52,705	0.7	△ 14,438	△ 21.5
総務費	1,372,895	17.6	2,045,172	26.8	672,277	49.0
民生費	971,230	12.5	921,193	12.1	△ 50,037	△ 5.2
衛生費	1,053,389	13.5	946,147	12.4	△ 107,242	△ 10.2
農林水産業費	1,446,319	18.6	1,475,730	19.3	29,411	2.0
商工費	86,915	1.1	173,793	2.3	86,878	100.0
土木費	752,256	9.7	708,548	9.3	△ 43,708	△ 5.8
消防費	218,343	2.8	38,878	0.5	△ 179,465	△ 82.2
教育費	395,845	5.1	320,607	4.2	△ 75,238	△ 19.0
災害復旧費	38,477	0.5	53,187	0.7	14,710	38.2
公債費	1,378,870	17.7	891,942	11.7	△ 486,928	△ 35.3
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,781,682	100.0	7,627,902	100.0	△ 153,780	△ 2.0

前年度に比べて総務費、農林水産業費、商工費、及び災害復旧費が増額し、議会費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費、公債費が減額となった。一般会計歳出決算額は 7,627,902 千円で、前年度比較で 153,780 千円の減額（△2.0%）となった。款別における増額要因の主なものは、総務費においては、職員人件費を集約して事務効率を図ったことであり、これはその他の款における減額要因のひとつでもある。その他の増額要因は、日南町農林 MIRAI センターの整備､物価高騰対策のたったもカードスペシャルポイント交付、令和 7 年 6 月豪雨災害等による災害復旧事業等である。減額要因の主なものは、消防費の

前年度に消防ポンプ車2台を更新したことによる反動と、公債費の前年度に臨時財政対策債を繰上償還したことによる反動があげられる。

歳出の構成比をみると、総務費が26.8%を占め、次いで農林水産業費が19.3%、衛生費が12.4%、民生費が12.1%である。職員人件費を総務費に集約したことが構成比にも影響を及ぼしている。

翌年度への繰越明許費は、公共交通確保総合対策事業、地域振興センター管理事務、治山事業、林道新設改良事業、道路維持管理事業、道路新設改良事業、橋梁維持管理事業、単独災害緊急対策事業、総合文化センター管理事務費、耕地災害復旧事業、公共土木施設災害復旧事業の12事業513,625千円となっている。

4.　特別会計の決算状況は、次表のとおりである。

（単位：千円、%）

区分 / 特別会計	予算現額(A)	歳入		歳出		差引
		決算額(B)	(B)/(A)	決算額(C)	(C)/(A)	
国民健康保険	667,226	578,237	86.7	559,422	83.8	18,815
介護保険	980,013	1,056,476	107.8	942,680	96.2	113,796
介護サービス事業	26,807	26,089	97.3	26,089	97.3	0
後期高齢者医療	135,597	124,874	92.1	124,025	91.5	849
再生可能エネルギー発電事業	53,255	48,821	91.7	48,821	91.7	0
合　　計	1,862,898	1,834,497	98.5	1,701,037	91.3	133,460

特別会計合計（公営企業会計を除く）の予算現額1,862,898千円に対する決算総額は、歳入1,834,497千円、歳出1,701,037千円で、歳入歳出差引額は133,460千円である。前年度と比較すると歳入は21,058千円の減額、歳出では10,994千円の増額となっている。

翌年度への繰越明許費は、いずれの特別会計においても発生していない。

5.　町税等の収入未済額状況

【 一般会計 】　（単位：円、％）

区　　分		調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入未済額
町税	現年課税分	466,347,097	458,078,391	98.2	0	8,268,706	4,910,674
	滞納繰越分	24,603,653	1,864,585	7.6	1,633,803	21,105,265	19,506,208
	計	490,950,750	459,942,976	93.7	1,633,803	29,373,971	24,416,882
総務管理費分担金		11,000	0	0.0	0	11,000	0
児童福祉費負担金(保育料)		14,040	0	0.0	0	14,040	14,040
総務管理費使用料		27,966,423	8,829,974	31.6	0	19,136,449	0
住宅使用料		22,297,100	19,538,870	87.6	0	2,758,230	2,987,710
定住促進施設使用料		829,600	785,600	94.7	0	44,000	0
保健体育使用料		7,440	7,130	95.8	0	310	0
住宅新築資金等貸付金		6,490,546	0	0.0	0	6,490,546	6,490,546
雑入(学校給食費)		8,920,146	8,627,746	96.7	0	292,400	385,100
雑入(生活保護費返還金)		1,705,090	222,147	13.0	0	1,482,943	1,502,600
雑入(その他)		41,599,675	41,599,675	100.0	0	0	62,783
合　　計					1,633,803	59,603,889	35,859,661

※　督促手数料は除く

【 特別会計 】　（単位：円、％）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入未済額
国民健康保険税	96,646,176	83,294,752	86.2	733,709	12,617,715	12,126,576
介護保険料	140,013,740	137,877,800	98.5	0	2,135,940	884,440
介護サービス収入	7,362,340	7,362,340	100.0	0	0	0
後期高齢者医療保険料	79,208,360	80,869,360	102.1	0	△ 1,661,000	△ 831,740
再生可能ｴﾈﾙｷﾞｰ売電収入	6,685,358	6,685,358	100.0	0	0	0
合　　計				733,709	13,092,655	12,179,276

※　督促手数料は除く

一般会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は 59,603,889 円で、前年度より 23,744,228 円増加している。特別会計の督促手数料を除く収入未済額の合計は 13,092,655 円で、前年度より 913,379 円増加している。

6.　公営企業会計の状況

日南町簡易水道事業会計、日南町下水道事業会計及び日南病院事業会計は、地方公営企業法の財務規定を適用した事業会計となるため、3 月 31 日時点での歳入、歳出額で決算をしている。

(1)簡易水道事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）　（単位：円）

区　　分	令和6年度			令和7年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業収益	177,446,000	178,885,436	1,439,436	192,019,000	193,101,218	1,082,218
事業費用	143,630,000	135,244,260	△ 8,385,740	160,262,000	150,227,484	△ 10,034,516

純損益額（税抜）　（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和7年度
当年度純損益	38,286,330	36,295,640
当年度未処分利益剰余金	38,286,330	86,813,270

収入未済額状況　（単位：円、%）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入未済額
水道使用料(現年分)	63,807,990	63,027,700	98.8	0	780,290	1,071,050
水道使用料(滞納繰越分)	3,294,681	1,029,330	31.2	0	2,265,351	2,238,121
加入負担金（水道）	238,000	238,000	100.0	0	0	0
簡易水道事業債	2,500,000	2,500,000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債	2,500,000	2,500,000	100.0	0	0	0
合　　計	72,340,671	69,295,030	95.8	0	3,045,641	3,309,171

※　督促手数料は除く

日南町簡易水道事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、187,279 千円、収益的支出額 150,983 千円で、当年度純利益は 36,296 千円となり、当年度未処分利益剰余金は、86,813 千円となっている。

(2)下水道事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）　（単位：円）

区　　分	令和6年度			令和7年度		
	予算	決算	増減	予算	決算	増減
事業収益	174,579,000	173,775,001	△ 803,999	165,616,000	165,802,754	186,754
事業費用	165,586,000	155,524,350	△ 10,061,650	170,031,000	158,254,986	△ 11,776,014

純損益額（税抜）　（単位：円）

区　　分	令和6年度	令和7年度
当年度純損益	14,977,094	5,643,811
当年度未処分利益剰余金	33,767,704	18,267,512

収入未済額状況　（単位：円、％）

区　　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入未済額
下水道使用料【農集】（現年分）	44,596,490	44,038,220	98.7	0	558,270	537,100
下水道使用料【農集】（滞納繰越分）	2,060,660	619,040	30.0	0	1,441,620	1,523,560
下水道使用料【特定】（現年分）	30,828,590	30,597,180	99.2	0	231,410	332,710
下水道使用料【特定】（滞納繰越分）	1,059,440	286,610	27.1	0	772,830	728,730
加入負担金【農集】	203,400	203,400	100.0	0	0	0
工事負担金【特定】	1,129,083	1,129,083	100.0	0	0	0
循環型社会形成推進交付金	2,000,000	2,000,000	100.0	0	0	0
下水道事業債【農集】	8,200,000	8,200,000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債【農集】	8,100,000	8,100,000	100.0	0	0	0
特定地域生活排水処理事業債【特定】	3,300,000	3,300,000	100.0	0	0	0
過疎対策事業債【特定】	3,300,000	3,300,000	100.0	0	0	0
合　　計	104,777,663	101,773,533	97.1	0	3,004,130	3,122,100

※　督促手数料は除く

日南町下水道事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、158,946千円、収益的支出額153,302千円で、当年度純利益は5,644千円となり、当年度未処分利益剰余金は、18,267千円となっている。

(3)病院事業会計

収益的収支予算決算対比表（税込）　（単位：円）

区　分	令和6年度			
	予算	決算	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	増減
事業収益	1,303,060,000	1,240,656,878	—	△ 62,403,122
事業費用	1,303,060,000	1,275,928,913	0	△ 27,131,087

区　分	令和7年度			
	予算	決算	地方公営企業法第26条第2項による繰越額	増減
事業収益	1,356,126,000	1,273,554,051	—	△ 82,571,949
事業費用	1,356,126,000	1,336,124,704	1,866,665	△ 18,134,631

純損益額（税抜）　（単位：円）

区　分	令和6年度	令和7年度
当年度純損益	△ 36,043,515	△ 66,498,805
当年度未処分利益剰余金	923,193,636	856,694,831

収入未済額状況　（単位：円、％）

区　分	調定額	収入済額	収納率	不納欠損額	収入未済額	前年度収入未済額
診療請求一部負担金	95,988,552	95,609,846	99.6	0	378,706	602,084
診療請求一部負担金（滞納繰越分）	8,580,752	498,305	5.8	0	8,082,447	7,941,468
就職支度金返還金	400,000	0	0.0	0	400,000	400,000
合　計	104,969,304	96,108,151	91.6	0	8,861,153	8,943,552

日南町病院事業会計は、損益計算（税抜後）において、収益的収入額が、1,269,334千円、収益的支出額1,335,833千円で、当年度純利益は△66,499千円となり、前年度繰越利益剰余金923,194千円をあわせ、当年度未処分利益剰余金は、856,695千円となっている。

第６　むすび

各会計の決算を審査した内容から若干の意見を述べます。

1.　全般的事項

町内横断型プロジェクトチームの推進については、令和７年度から町内横断型のプロジェクトチームを設置し、複雑・多様化する行政課題に迅速に対応するため「庁内働き方改革推進チーム」「行政改革推進チーム」「物価高騰対策チーム」「関係人口拡大・強化チーム」「令和の日南農業創生プロジェクトチーム」「若手タスクフォース」の６チームで政策立案や課題解決に取組み、その結果を今後の新規・拡充事業へ展開するなど全庁的な連携強化と政策推進が図られました。運営には、複雑化・多様化する町民ニーズに対応する等多くの課題があり、その趣旨を職員全員が理解し一丸となって推し進める必要があると思います。

病院改築事業においては、基本計画策定を１年間延長し検討してきた結果、総合的に勘案し、当面病院建設は延期し現病院の長寿命化を図るとなりました。現状を理解し、町民や関係者等みんなで、更に日南病院の今後についての議論が必要と考えます。

2.　歳入関係

各会計の未収金の状況については、先に報告しましたが、前年度に比較し増額しています。町税等未収金取組み会議、電話・文書・対面相談による納付勧奨や分納誓約、水道の給水停止、国保税については法定期限から１年以上経過した滞納者は負担割合を 10 割に変更する旨の通知を発送するなどの取組が行われました。また、町税以外にも使用料等の収入未済額があり、会計年度独立の原則により年度内処理が求められています。普通会計においては出納整理期間があり、早めの請求等により未済額の発生が避けられたのではないかと考えます。

「地方交付税」は、収入財源としてのウエートは大であり、重要な財源であります。普通交付税の決算額は 3,368,731 千円で前年度比 286,258 千円の増額。また、特別交付税の決算額は 648,267 千円で前年度比 9,349 千円の増額と前年度比 7.9％の増となっています。普通交付税は、ルール分でありますが緻密な数値の拾い出しが必要です。また、特別交付税は災害等の発生により配分額が左右される等の側面もありますが、しくみを深く理解する必要があり、その努力の成果は決算において増額という結果にも表れていると考えます。

「基金管理事務」においては、基金の一括運用が行われており、全体では前年度に比べ4,387千円増の25,016千円となり毎年増加し、その運用効果が見られます。なお、土地開発基金の土地については、機動的な用地確保や地価高騰時対策等の目的で設置されていますが、長期間事業化されていない土地が固定化されているように思います。このまま基金で管理すべきか検討を願います。

3. 歳出関係

(1)「青年結婚・UIターン促進事業」

令和7年度の移住・定住に向けた取り組みの成果として、まず生山定住促進団地に残っていた1区画の契約が成立したことがあげられます。また、移住相談件数も増加しており、このことは相談窓口である山里Loadにちなんを通じた移住・定住の増加につながるものです。相談者に対して丁寧な対応をしていただいた結果であると考えます。

「田舎暮らしの本」の「第14回住んでみたい田舎ベストランキング」において、人口1万人未満の町の総合部門で第7位、若者・子育て世帯部門においては第5位となっています。順位は年度によって変動しますが、日南町が取り組んでいるいきいき定住促進事業や子育て支援は、他の自治体と比較しても充分評価できる取り組みであると考えます。

一方、すぐに入居できる空き家の確保については、移住者を受け入れるためにも重要な課題です。空き家中間管理事業等の制度も活用しながら、移住希望者が速やかに入居できる住宅の確保に努めていただきたいと思います。

(2)「農業委員会事務」

農地利用の最適化を推進するための農地パトロールは、農業委員10名及び農地利用最適化推進委員9名により実施されており、その実態を調査するため、丸山地区において現地調査を行いました。

令和7年度の調査結果では、日南町全体の遊休農地は、1号遊休農地が49.2ha、2号遊休農地71.6haとなっており、増加傾向にあるとの説明を受けました。また現地調査では、水田・畑の利用状況を色分けした地図を資料として、農地の現状について説明を受けました。集計された数値だけでは把握しにくい農地の状況についても、地図と現地を照らし合わせることで、遊休農地の実態を具体的に確認することができました。

遊休農地は、管理されない状態が数年続くと、雑草や樹木の繁茂により農地の再生が困難となり、解消するために多くの費用と時間を要します。農家の高齢化や担い手不足が進む中、今後さらに遊休農地が増加することが懸念されます。タブレットにより、現地確認や農地の利用状況を判断することは、所有者を的確に把握するとともに、地域の担い手や新規就農者に対して、利用可能な農地の情報を的確に提供することができるため、比較的条件の良い農地から優先的に取り組むなど、農地利用の最適化を進めていただきたいと思います。

(3)「林業後継者育成対策事業」

林業後継者の育成及び町内への定住促進を目的として、林業アカデミーの学生を対象とした単身者用住宅として、既存の「かすみ荘」の改修整備が行われました。

設計監理業務は(株)桑本建築設計事務所と令和 7 年 5 月 19 日契約 14,520 千円(税込)、建築工事は日南振興株式会社と 231,000 千円(税込)で、令和 7 年 10 月 29 日に契約が締結されました。工事は内部改修が中心で、工期が短いことに加え、追加工事(2,487 千円)や国際情勢による資材調達への影響も懸念されましたが、予定通り進められ、令和 8 年 3 月 25 日に完成しました。

今回、現地調査を行った結果、入居者は農業関係者 6 名、林業関係者 4 名の計 10 名で、2 室が空室となっていました。この施設はコンビニやショッピングセンター、ホームセンターなどに近く、生活利便性の高い場所であり、布団を除き、冷蔵庫、電子レンジ、洗濯機などの生活に必要な設備が整備されており、家賃についてもお試し住宅「ひだまり」と同程度に設定されています。令和 7 年度の林業アカデミーの学生は 8 名で、そのうち 3 名が卒業後町内に就職していることから、本事業は林業人材の確保と町内への移住定住に、一定の効果が認められます。

一方、定員 12 名に対し、8 名の入学者しかなかったので、施設の有効利用を図るため、一般財団法人日南町産業振興センターは、林業アカデミーの魅力について積極的な情報発信を行い、学生の確保に努めていただきたいと思います。また卒業後の町内就業や定住につながるように、関係者と連携した支援を強化していただきたいと思います。